

貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	【3,840,485】	流動負債	【1,747,558】
現金及び預金	1,829,172	預り金	160,081
前払費用	32,885	未払手数料	47,189
未収委託者報酬	369,328	未払委託調査費	456,795
未収運用受託報酬	1,225,413	未払委託計算費	6,390
未収投資助言報酬	183,418	未払金	291,468
未収入金	2,524	未払費用	63,373
短期貸付金	166,000	未払消費税等	194,313
その他流動資産	31,742	未払法人税等	22,851
		前受金	63,339
		賞与引当金	439,838
固定資産	【321,051】	リース債務	1,916
有形固定資産	164,071		
建物付属設備	116,235	固定負債	【809,095】
器具備品	47,835	資産除去債務	69,813
		長期未払金	721,379
無形固定資産	4,249	長期未払費用	13,848
ソフトウェア	4,249	長期リース債務	4,053
投資その他の資産	152,730		
長期差入保証金	152,730	負債合計	2,556,653
		純 資 産 の 部	
		科目	金額
		株主資本	【1,604,883】
		資本金	1,609,500
		資本剰余金	-
		資本準備金	-
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	△4,616
		その他利益剰余金	△4,616
		繰越利益剰余金	△4,616
		純資産合計	1,604,883
資産合計	4,161,536	負債及び純資産合計	4,161,536

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

科 目	内 訳	金 額
営業収益		6,819,006
委託者報酬	1,294,270	
運用受託報酬	4,406,893	
投資助言報酬	576,336	
その他収益	541,505	
営業費用及び一般管理費		6,205,003
営 業 利 益		614,002
営業外収益		2,051
営業外費用		52,847
経 常 利 益		563,206
特別利益		218,337
株式報酬戻入益	218,337	
特別損失		1,345
割増退職金	1,345	
税 引 前 当 期 純 利 益		780,198
法人税、住民税及び事業税		87,787
当 期 純 利 益		692,411

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,609,500	-	-	-	△697,027	△697,027	912,472
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	692,411	692,411	692,411
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	692,411	692,411	692,411
当期末残高	1,609,500	-	-	-	△4,616	△4,616	1,604,883
	純資産合計						
当期首残高	912,472						
当期変動額							
当期純利益	692,411						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-						
当期変動額合計	692,411						
当期末残高	1,604,883						

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項はありません。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準
賞与引当金
従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度
連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

前事業年度まで、コンサルティング契約に基づく報酬は、すべて契約の名称に従いコンサルティング報酬としておりました。

当事業年度より、契約の名称がコンサルティング契約でも実質的には投資助言契約である契約については、その報酬を投資助言報酬とした方がより適切であると判断したため、以下の通り、表示方法を変更しております。

1. 貸借対照表
「未収投資助言報酬」は、「未収コンサルティング報酬」(前事業年度 98,750 千円)の一部に含めておりましたが、「未収投資助言報酬」(当事業年度 101,721 千円)の一部としております。

2. 損益計算書

「投資助言報酬」は、「コンサルティング報酬」(前事業年度 512,158 千円)の一部に含めておりましたが、「投資助言報酬」(当事業年度 452,898 千円)の一部としております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物付属設備	105,584 千円
器具備品	132,672 千円

2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	166,000 千円
短期金銭債務	223,231 千円

3. 偶発債務

当社は海外関係会社との取引に関して、租税条約の規定に基づき、権限ある当局間の相互協議を申し立てております。この協議により生じる可能性がある影響額を合理的に見積もることは困難であります。なお、当該事象による影響は、当事業年度の計算書類及びその附属明細書には反映しておりません。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業収益	476,051 千円
営業費用及び一般管理費	1,352,962 千円
営業取引以外	73,847 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 34,090 株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

① 繰延税金資産(流動)

未払費用	180,523 千円
賞与引当金	156,758 千円
その他	14,290 千円
小計	351,573 千円

② 繰延税金資産(固定)

税務上の繰越欠損金	375,092 千円
資産除去債務	34,706 千円
長期未払金	257,099 千円
長期未払費用	4,935 千円
小計	671,834 千円

繰延税金資産合計	1,023,407 千円
評価性引当額	△ 1,023,407 千円
繰延税金資産の純額	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.01%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.18%
住民税均等割	0.11%
評価性引当額の増減	△24.93%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△8.72%
その他	△0.40%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.25%

3. 法人税等の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 10 号)が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成 27 年 1 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の 38.01%から 35.64%になります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、また、必要な資金については親会社であるフランク・ラッセル・カンパニーより調達しております。デリバティブに該当する事項はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融資産は、主として預金、国内の取引先に対する未収委託者報酬及び未収運用受託報酬であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

未払委託調査費及び未払金は、短期間で決済されております。未払委託調査費及び未払金には、外貨建てのものが含まれており、為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部においてリスク管理及び残高管理を行う体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 預金	1,829,172	1,829,172	-
(2) 未収委託者報酬	369,328	369,328	-
(3) 未収運用受託報酬	1,225,413	1,225,413	-
(4) 未払委託調査費	(456,795)	(456,795)	-
(5) 未払金	(255,475)	(255,475)	-

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未払委託調査費、並びに (5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ラッセル・インベストメント・グループ(株)	東京都港区赤坂	356百万円	持株会社	直接所有 100%	兼任5人	連結納税	法人税の支払	63,199	未払金	49,997
親会社	フランク・ラッセル・カンパニー	アメリカ合衆国、ワシントン州シアトル市	-	年金コンサルティング、投資顧問	間接所有 100%	兼任0人	インベストメント・マネジメント、業務委託契約の締結	貸付金の回収 営業費用及び一般管理費	300,000 1,352,937	短期貸付金 未払金	166,000 173,234

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金規程に基づく退職一時金制度と企業型年金規約に基づく確定拠出年金制度を採用しております。なお当社が有する退職一時金制度は、簡便法により長期未払金及び退職給付費用を計上しております。

2. 退職一時金制度

(1) 長期未払金の当期首残高と当期末残高の調整表

長期未払金の当期首残高	663,388 千円
退職給付費用	103,956 千円
<u>退職給付の支払額等</u>	<u>△45,966 千円</u>
長期未払金の当期末残高	721,379 千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	103,956 千円
----------------	------------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	42,931 千円
--------------	-----------

(ストック・オプション等に関する注記)

1. スtock・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名

営業費用及び一般管理費	329,041 千円
-------------	------------

2. スtock・オプション等の内容

当社は親会社であるフランク・ラッセル・カンパニーの株式報酬プランに基づき当社の従業員等が受領する株式報酬にかかる費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)に準じた方法により会計処理をしております。

3. スtock・オプション等に係る権利不行使による失効により利益として計上した金額

株式報酬戻入益	218,337 千円
---------	------------

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能期間を10年8ヶ月と見積もり、割引率は1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当初の見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積もりの変更による増加額を 0.525%で割り引き、変更前の資産除去債務残高に 7,857 千円加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

当期首残高	61,104 千円
時の経過による調整額	852 千円
<u>見積りの変更による増加額</u>	<u>7,857 千円</u>
当期末残高	69,813 千円

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	47,077 円 84 銭
2. 1 株当たり当期純利益	20,311 円 26 銭

「1 株当たり当期純利益の算定上の基礎」

損益計算書上の当期純利益	692,411 千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	692,411 千円
普通株式の期中平均株式数	34,090 株